



四日市市自治会連合会

四自連だより

発行

H23年10月1日発行

[編集・発行]

四日市市自治会連合会

〒510-8601

四日市市諏訪町1-5

TEL 059-354-8287

e-mail:yonjiren@m6.cty-net.ne.jp

第7号



三重県自治会連合会 四日市市自治会連合会 会長 高野 健

四日市市自治会連合会の皆様におかれましては、各地域において自治会活動に色々
とご尽力をいただき、誠に有り難うございます。

さて、9月に入り、先日も大型台風12号により、三重県の東紀州地域では、多く
の方々が水害により多大な被害にあわれましたこと、心からお見舞い申し上げます。

また、3月11日に発生いたしました東日本大震災から、半年が経過した今も、新
聞紙上では、まだまだ震災復旧・復興の記事を毎日の様に、目にいたします。

この大震災を受けて、四日市市自治会連合会では、7月11日には、行政関係課と震災対策報告検討会
を開催、8月4日には、コンピナート企業との情報交換会を開催いたしました。

意見の中には、災害が起こった時の一時避難に使えるマンションやビルの周知を今後どのようにして
いくのか、また中学校の防災倉庫の充実について等の具体的な意見交換の場となりました。

四日市市の住民が一番危惧している問題を、関係企業や行政と話し合い、今後の防災対策に役立つこ
とと確信しております。

8月27日には、中部地区中部中学校で、市民総ぐるみ総合防災訓練が行われ、たくさんの住民の方々が
参加されました。

家屋の倒壊や、ヘリコプターからの救助、自衛隊の救援活動等の実演を行い、体育館では、防災グッ
ツの紹介や、支援ボランティアセンターが被災地復興支援等の啓発をしておりました。

行政関係者の防災に対する意気込みも伝わり、我々住民の防災意識の高さも感じる事ができました。

また、東日本大震災義援金についても、皆様方のご努力により、四日市市全体で、5,185万円もの義
援金を集めることができました。

今後も、四日市市自治会連合会として、多種多様な活動を行い、安全・安心で、快適な住みよい町作
りのため、行政・企業・市民が協働で取り組んでまいりたいと思っておりますので、よろしく、ご理解、
ご協力お願い申し上げます、私の挨拶とします。

四日市市自治会総会



5月23日（月）じばさん三重にて総会が
行われました。田中市長、毛利議長からご
挨拶を頂き、事業報告・決算報告予算・事業
計画等審議の後、新役員が選出されました。

総会後は、行政幹部の施策説明会が行われ23年度の施策等の紹介
がありました。



役員人事

会長	高野 健 (日永地区)	理事	市川 善為 (保々地区)
副会長	内田 幸輝 (神前地区)	理事	藤田 耕司 (三重地区)
副会長	宮島 英男 (八郷地区)	理事	萩 伸元 (小山田地区)
理事	奥村 吉孝 (港地区)	理事	原田 禮嘉 (内部地区)
理事	水谷 重信 (海蔵地区)		

第7号の おもな内容

- 三重県自治会連合会 総会 P2
- 東日本大震災をうけて(巨大地震に備えて) P2
- 北勢バイパスの早期整備について P2
- 各連合自治会の防災活動 P3~7
- 社会保険病院の運営安定化に係る要望書のお礼、東日本大震災義援金のお礼 P8

三重県自治会連合会 総会

7月14日（木）に三重県自治会連合会総会が鳥羽市で行われました。
 三重県自治会連合会に加入している市は、市町併せて13支部あり、総会の席で各種功績により知事、日赤、社協、共募等により表彰を受けました。
 今年度から2年間、四日市市は、三重県自治会連合会の会長市となり、定期的に理事会を開き、知事との懇談会や、研修会を開催します。



《各種受彰者》

三重県知事表彰	高野 健・水谷 重信
三重県社会福祉協議会長表彰	萩 伸元
三重県共同募金会長表彰	内田 幸輝
三重県自治会連合会長感謝状	中川 政之

東日本大震災をうけて (巨大地震に備えて)

四日市市自治会連合会では、東日本大震災をうけて、巨大地震に備えた震災対策報告検討会と、コンビナート企業との情報交換会を、2部構成で行いました。

7月11日に行われた震災対策報告検討会では、各地区連合自治会長ら28名と市幹部とで話し合いが持たれ、吉川順一郎危機管理監からは、今後の取り組みとして、市からの緊急情報が市内約700人の自治会長まで素早く伝わる無線システムの構築や、市民による自主防災組織の地区・地域を超えた連携構築の必要性が強調されました。

また、意見交換の中では、自治会から、有事の際、地域住民が一時的に避難できるビルやマンションの周知を早急に取り進めて欲しい等の意見がでました。

8月2日に行われたコンビナート企業との情報交換会では、各地区連合自治会長とコンビナート企業13社の代表が出席し、話し合いが持たれました。現在の震災対策の現状を、先ず四日市市から、続いてコンビナート企業からパワーポイントで発表がありました。

意見交換の中では、自治会から、今回の未曾有の災害を目の当たりにして、今後、「コンビナート企業の想定災害と企業の災害抑止力（自衛防災・共同防災）を見直すことの必要性」、「万が一、可燃性ガスや石油類が漏れた場合、どの程度拡散するのかの検討の必要性（含.大津波）」、「堤防の高さ・強度の見直しの必要性」等の質問・要望が出され、今後、防災・減災を考える上で参考としていただくよう話し合われました。

高野会長からは、「組織体制をはじめ、防災・減災に対し、どのように取り組み、改良したか、どのように取り組み、改良していくのか、今後も確認する場を設けていきたい。」と方針を示しました。

北勢バイパスの早期整備について

自治会員の皆様からいただいた署名を含め126,430名分の思いを、昨年8月、国土交通省（当時前原大臣）に伝えました。大臣も、三重県四日市市の国道1号、23号の渋滞は認識しており、北勢バイパスの完成は、渋滞緩和をはじめ、交通安全の確保、地域開発の支援を目的とした大変重要なバイパス道路であると受け止めていると、直接話をすることができました。

さて、一般国道1号北勢バイパス（以下北勢バイパス）は、全長（三重郡川越町南福崎の国道23号から鈴鹿市稻生町の中勢バイパスまでの区間）28.4kmを整備する計画で、国道1号までの延長20.9km区間について北から事業が進められております。

みえ川越インターチェンジからスタートし平成23年までに垂坂町までの7.1km区間について供用しており、現在は、垂坂町から南の区間の工事にとりかかっております。

四日市市内の関連する地区である大矢知地区、三重地区、神前地区については、北勢バイパス対策協議会を立ち上げており、地域の方々の意見を集約しながら、進めています。

また、三滝川以南の川島地区、四郷地区、小山田地区、内部地区の住民の方々に、今年7月から順次国からの事業説明会を行っており、連合自治会としても地域住民の方の声が設計に反映されるよう、対策協議会を設置して国と協議していく予定です。

事業説明会の内容は、ポイントとして

①事業のスケジュール ②北勢バイパスの道路計画 ③環境対策の基本的な考え方 ④地域での測量等のお願い等の概要を北勢国道事務所の方の説明のあと、質疑という流れで行われました。

北勢バイパスの事業について、住民の方々の意見が十分に設計に反映されるよう、意見交換を行い、説明が必要な地域については、自治会単位でも追加説明会を開くように考えております。

ご意見等を集約し、今後開かれる対策協議会の場で、話し合いをしていただきたいと思います。

各連合自治会の防災活動

中部【共同地区】

共同地区連合自治会

会長 八尾 誠

共同地区の防災意識を高めるために

共同地区は四日市の中心市街地に位置しています。本年度、市民総ぐるみ総合防災訓練が8月27日（土）に当地区で行われることになりました。市民総ぐるみ総合防災訓練は南・中・北各消防署管内で持ち回りで行われており、昨年は楠地区で行われました。

今回の訓練の想定としては、熊野灘を震源とするマグニチュード8.4の巨大地震が発生。被害は三重県、和歌山県を中心として広範囲に及び、四日市市では震度「6弱」を観測。市内全域に揺れや液状化による家屋の倒壊、ライフラインが各地で寸断されるなどの被害が発生するとともに、複数の火災が発生。



こうしたなか、共同地区においては、地震動により三滝川明治橋付近右岸堤防に亀裂が発生。おりしも、本州南岸沿いに停滞中の秋雨前線を接近中の台風が刺激し、前夜から続いた豪雨によって三滝川から越水する可能性がでてきた。地元自主防災組織等による水防活動が開始されたが、倒壊家屋や火災現場等からの住民の救出・救助と合わせ、防災関係機関が一体となった災害防御活動が急務となっている。というものです。

例年とは打って変わって、危機管理室、消防本部の指導のもと陸上自衛隊第33普通科連隊、三重県航空防災隊、三重県警本部、四日市南警察署や中部電力（株）、東邦ガス（株）、三重県LPガス協会、三重交通（株）、三岐鉄道（株）など多数の参加・協力を得て、大々的な訓練を行うこととなりました。

例年は9月の第1週の日曜日に、住民避難訓練、初期消火訓練、放水訓練、炊き出し訓練、AEDによる救命救急訓練、応急手当訓練などを行っています。加えて、共同地区では、2年前に避難所運営マニュアルを作成し、避難所運営訓練も行いつつあります。今回はそれを活用し避難所運営訓練も行うことになりました。地区ぐるみの避難所運営訓練は初めての試みですが、住民の協力のもと有意義な訓練にしたいと思います。

本年は3月11日に東日本大震災があり、多大な被害がありました。東海地方でも東海、東南海、南海地震の三地震が連動し、被害が集中する可能性も予測されています。この防災訓練を契機に住民一同より一層の減災に励むと共に防災・減災の啓発に取り組んで行きたいと思います。災害は待ってくれない！



各連合自治会の防災活動

北部【八郷地区】

八郷地区連合自治会

会長 宮島 英 男

☆☆☆ 八郷地区自主防災スローガン ☆☆☆

“まず助かろう⇒助けよう!!” “防災・減災:自助・共助・公助!!”

八郷地区では、いざというときのために！『災害発生時の対応マニュアル』、『八郷地区防災マップ』を作成し、総合防災訓練時の手引き書として活用してきています。

そこでは、震度5以上の地震が発生した時には、直ちに各町本部、地区本部を立ち上げ、各組内では、それぞれの行動をしてもらうようにしています。

では、組内でやっていただく事柄は……

1. まず、決められた組内集合場所に集まり、速やかにお互いの安否を確認する。
2. 万一火災が発生した場合は、協力して最善の方法で消火に当たる。（消火栓、大型消火器、家庭用消火器、バケツリレーなど）
3. また家屋や家具等の倒壊により被災した家族がある場合には、手持ちの工具や最寄の防災倉庫に急行し必要な機材等を借りだして救助に当たり、けが等があれば公民館等に收容して応急処置をする。
4. 一段落したら「一般住民用災害時連絡用書式」に必要事項を記入して組長さんに提出し、組長さんは必要事項を用紙に記入して集計し町本部へ提出する。
これが町内のおおまかな流れです。
5. そのあと地区本部が三次避難所への避難を決定した時には、組単位で集まり副会長さんが引率して各町の第三次指定避難所へ避難することになっています。

以上は、防災訓練の基本といえると思います。

阪神淡路大震災、東日本大震災、次は…と思わざるを得ない昨今を考える時、改めて自主防災活動の真のあり方を問い直すにはいられません。



防災倉庫点検説明会



土鍋炊き出し訓練



簡易トイレ組立訓練

各連合自治会の防災活動

西部【三重地区】

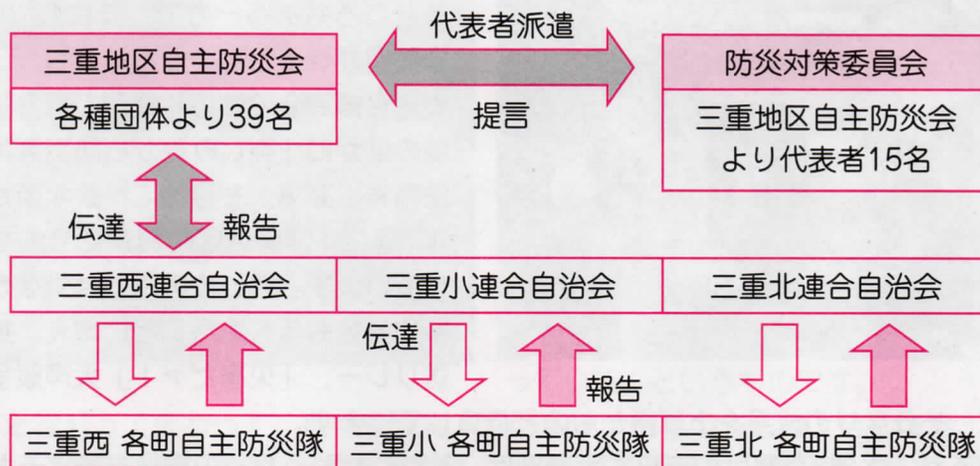
三重地区連合自治会

会長 藤田 耕 司

三重地区自主防災会の取り組み

当地区は平成8年に自主防災会を設立、旧村と団地の3つの小学校区で構成されています。少子高齢化が進むなか組織の活動に変化が生じてまいります。防災隊員は自治会役員と組長であるためどうしても高齢者が多く、そのために有事の活動に困難となる課題や悩みがあります。自主防災会は今後どのような活動を進めて行くのか検討し地区内の一貫した防災体制を構築、発災時に各自主防災隊が統一された指揮命令系統の元、迅速に主体的に防災活動を行なえるように継続的にトレーニングを行なえる体制作りを1)の下図の如く行ないます。

1) 防災対策委員会の設置（組織図）



2) 三重地区防災リーダー会の活動強化。

四日市市防災大学修了生、みえ防災コーディネーター育成講座の修了生で組織を作り、地域の防災・安全活動など地域の取り組みを側面から支援して行くことで、安全・安心なまちづくりに寄与することを目的に平成20年7月に発足しました。三重地区防災リーダー会33名です。しかし活動までには思考錯誤しながらの連続でした、まず身近な問題を自治会（住民）から提起してもらいました。沢山の課題を抱えていることが分かりリーダー会の行動指針を決めることができました。また、三重地区自主防災会と共に活動を行い活躍を期待されております。

- ◆H23年2月：三重地区防災フォーラムの開催
三重大学大学院工学研究科
川口准教授による基調講演



各連合自治会の防災活動

常磐地区

常磐地区連合自治会

会長 後藤 勉

わが地区の防災活動

「安全安心のまちづくりは住民自身の心から」を主要モットーに、常磐地区防災協議会（ときわ地区防）が産声をあげたのは、平成16年10月24日でした。発足当初はホンの数自治会が参加しただけでしたが、年を経るにしたがい加盟自治会の数も増え、現在では地区内全体で46ある単位自治会のうち、自主防災隊のあるのは35自治会、組織率76%を数えるまでに成長しています。

単位防災隊の活動はさまざまです。先進的な自治会のなかには初期消火めざして消防



用ホースを完備したり、可搬式ポンプを購入して実戦さながらの訓練を重ねているところもある一方で、年に1回の講習会開催がやっとというところも。このため連合自治会では毎年恒例の総合防災訓練のほか「楽しみながら防災意識・共助精神の高揚」を目的に、数年前から毎年1回、「常磐地区防災運動会」を実施しています。はじめのうちは少なかった参加者数も年を追うごとに増え、担架搬送りレー、「火事だァ！」大声競争、な

どなど、それなりの成果を上げ得たものと自負しています。

ところが、本年3月発生の東日本大震災は、そうしたわれわれの想像を絶するものでした。関東大震災（1923. 9. 1）のM7.9、昭和東南海地震（1944. 12. 7）のM8.0、阪神淡路大震災（1995. 1. 17）

のM7.3を目標に訓練を積み重ねてきたわれわれにとって、今回のM9.0、それに続く3階建てビルをも超す巨大津波、大火災の発生、原発爆発による広範囲の放射能被害は、そのすべてが全くの「想定外」であり私たちのそれまでの安易な気持ちを完膚なきままに打ち砕いたのでした。

私たちは今まさにこれまでの地区防災活動の根本的な見直しを迫られているのではないのでしょうか。



各連合自治会の防災活動

南部【内部地区】

内部地区連合自治会

会長 原田 禮 嘉

助け合い生き残ろう!

内部地区の自主防災活動は、平成17年発足以来、17～18年度の間に内部地区自主防災の活動、取決め等『地域がめざす防災』、『家庭と地域の防災』、『防災マップ』、『避難所運営マニュアル』と4冊の冊子に取り纏めました。

平成19年度に各町に説明会を開催。同年、四日市市民総ぐるみ防災訓練と合同で内部地区総合防災訓練を内部中学校で行った。平成20年度6月15日各自治会で避難地での避難訓練を行い。また、12月7日内部地区各避難所での避難所運営訓練を内部中学校、内部東小学校、内部小学校の3箇所で行った。

平成21年度からは、5～6月各町別に防災訓練を行い、11月の最終日曜日には内部地区の各避難所の3箇所で、主に避難所の初期運営の立上げ訓練を中心に防災訓練を行っています。

内部地区自主防災協議会及び地区内住民の防災意識は、着実にレベルアップしていると判断されています。これらを踏まえ、地域全体の防災意識レベルアップと悲願でもある“住民全員への定着”を目指し、いたずらに目新しいものを追いかけるのではなく、過去との継続性を重視し、単年度では無理でも・複数年度での達成をも視野に入れ

- ① 自治会組織が新旧入替わっても活動強化と機能充実が継続できる体制。
- ② 自治会や家庭に対しては、人の絆や日頃の備えを基に、隣近所や要援護者の被災・災害にも、お互いが気配りできる防災意識改革に取り組むこと。
- ③ 復旧の足掛かりになるボランティア支援の要否情報を収集する体制作り。

これらのことは、3月に発生した東日本大震災で目にした光景を内部地区に置き換え、四日市という場所を考えた時、我々の防災活動で見落としている部分、追加が必要な部分がないか、改めて専門家を交えて見直しが必要と考えています。その上で「防災マップ」「家庭と地域の防災」「地域が目指す防災」「避難所マニュアル」等を訓練時や家庭・地域での実践で活動をしながら検証し、精度を高めていく必要があり、その方向で進めてゆきたい。



「災害ボランティア」の立上げ説明



内部中学生が訓練に参加

社会保険病院の運営安定化に係る要望書のお礼

全国にある51の社会保険病院は、運営主体の旧社会保険庁が平成21年に解体されたことにより、新たな運営主体を決定する法律の早期成立が全国的に急がれておりました。四日市社会保険病院は、北勢地域にとって無くてはならない病院であり、四日市市では、自治会や、医師会、商工会議所などが市民の声として法律の早期成立を求める署名運動を行い、この結果、最終的に129,135名の方からご署名をいただくことができました。

5月25日には、国に陳情するため、厚生労働省に出向き要望書を提出、その後、6月17日ようやく国会で可決されました。

北勢地域になくてはならない病院の存続は、地域住民にとって極めて重要なことであり、署名運動にご協力いただいた方々に、深くお礼申し上げます。



東日本大震災義援金のお礼

震災直後から、組回覧等で呼びかけを行いました義援金は、約1ヵ月で1世帯あたり平均500円、全体で5,185万円が集まり、日本赤十字社を通じて被災地に届けられました。

市内には、28地区、708自治会（約10万世帯）あり、自治会加入率は、84%に及びます。

地域コミュニティが希薄になっていると云われるなか、「困ったときはお互い様」とこれだけ多くの義援金が集まったことは、皆様の意識の高さの表れであり、今後の自治会活動にも大いに生かされることでしょう。

ご理解、ご協力いただいた皆様には、この場をお借りし改めてお礼申し上げます。

《編集後記》

今回は、テーマを“防災”にしぼり、地域での活動を報告していただきました。

他地区の活動は、知っているようではなかなか情報は入ってこないものです。四日市市自治会連合会は、各地区のいろいろな問題や、課題を解決していくために、情報交換できる唯一の場として、今後も活動していきたいと思えます。そういった意味で、四自連だよりからの発信も、重要であり、今後も皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。

《編集委員》

中部ブロック：奥村 吉孝

東部ブロック：水谷 重信

北部ブロック：市川 善為

西部ブロック：藤田 耕司

西南部ブロック：萩 伸元

南部ブロック：原田 禮嘉

四日市市自治会連合会事務局 〒510-8601 四日市市諏訪町1-5

TEL・FAX 059-354-8287